

令和3年度 施策評価シート

まちづくりの目標	5	ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
施策目標	3	【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくらう
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	地域とともにある学校づくりの推進 教職員の資質・能力及び学校の組織力の向上 学校給食の充実 安心・安全な学習環境の整備・充実 学校適正規模・適正配置 教育委員活動の活性化

施策担当課	教育総務課
関係課	教育総務課 学校教育課 社会教育・文化財課

1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> ・学校、家庭、地域が連携・協働を進め、より多くの主体が子どもたちの成長を支える活動に参画しています。 ・教職員の資質・能力の向上と、働き方改革の推進により、教職員が熱意をもって子どもたちの多様な学びに対応しています。
----------	---

2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	住んでいる地域は、子どもたちが安全・安心な教育環境のなかで学習していると思う市民の割合	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
			実績	64.6	65.1	67.0				
	地域の人々が学校と連携・協働して子どもの成長を支えていると思う市民の割合	%	目標		55.0	60.0	70.0	75.0	80.0	
			実績	59.3	57.8	59.7				
コスト	人件費	千円	実績	189,952	232,249	237,720	237,720	237,720	237,720	
			事業費	1,562,792	1,805,998	1,234,797	3,768,086	836,922	840,922	
	計	千円	実績	1,752,744	2,038,247	1,472,517	4,005,806	1,074,642	1,078,642	
			うち一般財源	千円	実績	650,589	615,857	643,788	816,964	654,021

※評価年度は実績、計画年度は予算

3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・義務教育諸学校等の施設費国庫負担等に関する法律に基づき、次の事項に留意し整備を進めることが重要としている。 ①教育環境の向上を図る整備について・・・今後の学校施設の維持管理について、将来の財政負担の軽減と老朽化による事故等の危険リスクを低減するための計画的かつ効率的な長寿命化改修の推進、空調設置や給食施設の整備による教育環境の向上を図る。 ②教育環境の質的な向上を図る整備・・・老朽施設の機能強化、教育内容変化の対応、木材利用促進など質的な向上を図る。 ・公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引(平成27年1月) ・教育委員会制度の改革(地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正、施行)平成27年4月1日～ ・社会教育法改正及び地域学校協働活動の推進に向けたガイドラインが提示される。(平成30年度) ・「丹波市学校施設等長寿命化計画」(令和2年6月)
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染症対策による新しい生活様式に適応した施設整備の実施 ・小学校における特別教室等の空調設備整備 ・学校給食食材の安全性の確保と衛生管理の徹底

4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> ・市内5中学校については、特別教室の空調設備整備工事を完了した。 ・春日学校給食センターの空調設備改修工事について、学校施設改善交付金を活用して、期間内に実施完了した。 ・柏原・水上学校給食センターの1期目厨房機器更新について、期間内に実施完了した。また、来年度更新の2期目についても、年度内に契約締結し、来年度夏休みの更新にむけて計画どおりに進捗している。 ・社会教育委員や地域学校協働推進員の人材確保と、学校や地域で活動するための支援体制が課題である。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健特別対策事業費補助金や新型コロナウイルスにかかる臨時交付金により、感染症対策に必要な備品を整備した。 令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった事業もあったが、各指標の推移状況を見ると概ね目標値に近い水準を維持しながら推移しており、適正に事業が実施できている。 ・校務支援システムのサーバ更新において、センターサーバ内の仮想マシンに移行することで物理的なサーバが不要となり、大幅にコストを削減することができた。 ・指導者用タブレットパソコンについて、1人1台体制として不足していた103台を、小学校から引きあげた平成26年度導入のタブレットパソコンから程度の良いものを選別して学校に再配置することで、コストをかけずに整備することができた。 ・丹波市市島地域市立小学校統合準備委員会において、吉見小学校と鴨庄小学校が統合し令和5年4月開校を目指すこととなった。
事業の構成や役割分担で見直しの余地はないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・市長部局と教育委員会の連携を強化し幅広い地域住民の参画による協働体制を構築するため、社会教育の推進に関する連絡協議会を継続的に実施する必要がある。

5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設長寿命化計画や令和3年度に策定した丹波市第6次学校施設整備計画に基づき、改造・改修を行う。 ・3給食センターにおいて、運用開始から16年以上が経過し、経年による施設設備の修繕費が高まっている。持続的に学校給食を実施するには、適正な設備更新と管理が必要不可欠であるため、3給食センターを包括的に管理することにより、施設管理費のコスト削減を図る必要がある。 ・「地域から考える学びの未来会議」を実施し、丹波市の教育をみんなで考える新たな学びの場づくりを通じて、地域とともにある学校づくりを推進する。 ・丹波市市島地域市立小学校統合準備委員会にて三輪小学校や竹田小学校、前山小学校の統合についても、引き続き統合の時期や場所の協議をする必要がある。
-------------------------	--

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業					
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間		平成 16 ~ 無期	年度	
	所属長 足立 勲	担当 足立 渡	担当 浦川 知也			

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
		施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくらう	
	創生総合戦略	基本目標	【1】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる	
		施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる	
	まちづくりビジョン	取組項目	【5】学校適正規模・適正配置	
	根拠法令・個別計画等	特別支援学校への就学奨励に関する法律		

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	丹波市立小中学校に在籍し、特別支援学級に在籍する、又は学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童生徒の保護者 (所得基準あり)					
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	障害のある児童生徒への就学の特殊事情に鑑み、その就学に係る保護者等の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とする。					
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	特別支援教育就学奨励費の給付 【給付費目】給食費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学児童生徒学用品費等、通学用品費、通学費 実施方法：直接実施					
	令和3年度の 事業概略	特別支援教育就学奨励費の給付 【給付費目】給食費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学児童生徒学用品費等、通学用品費、通学費	令和4年度の 事業概略	特別支援教育就学奨励費の給付 【給付費目】給食費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学児童生徒学用品費等、通学用品費、通学費			

コスト (単位: 千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A + B	5,792	5,563	5,883	6,602	11,133	11,133				
	直接事業費 A	4,978	4,966	5,502	6,221	10,752	10,752				
	総人件費計 (E + H) B	814	597	381	381	381	381				
	職員従事者数 (人・年) C	0.11	0.08	0.05	0.05	0.05	0.05				
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E = C × D	814	597	381	381	381	381				
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H = F × G	0	0	0	0	0	0					
歳入	特定財源	2,489	2,482	2,750	3,109	2,418	2,418				
	国・県支出金	2,489	2,482	2,750	3,109	2,418	2,418				
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	0	0	0	0	0				
一般財源	3,303	3,081	3,133	3,493	8,715	8,715					
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	認定者数	人	目標	130.0	130.0	150.0	150.0	150.0	150.0	
				実績	144.0	151.0	144.0				
	活動	特別支援就学奨励費給付額 (合計)	千円	目標	8,000.0	9,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	
				実績	4,978.0	4,964.0	5,502.0				
				目標							
				実績							
				目標							
				実績							
	コスト	認定者1人当たり事業費	千円	目標	61.5	69.2	66.7	66.7	66.7	66.7	
				実績	34.6	32.9	38.2				
	コスト			目標							
実績											
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、各家庭の所得が減少し、準要保護家庭として就学援助費の支給認定をされている家庭もあり、昨年度に対して、認定者数が減少している。 令和元年度、令和2年度は休校期間があり、給食費の支給額が減少したため、認定者数に対し、支給額が少なくなっている。 									

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業			
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に在籍する児童生徒等の保護者の経済的な負担を軽減することを目的として実施するものであり、非常に重要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	支給の内容や支給額については、国の補助基準に基づき設定しており、近隣市町村と差異がないよう、他市の状況を踏まえた上で実施しており、最低限の経費であるとする。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、各家庭の所得が減少し、準要保護家庭として就学援助費の支給認定をされている家庭もあり、昨年度に対して、認定者数が減少している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	制度周知については、毎年学校を通じて保護者へ案内しており、国の基準に則し、基準を満たしている保護者に給付を行っている。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）				
	新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度よりは認定者数が減少しているが、奨励費給付により保護者負担が軽減され、特別支援教育の普及が図れている。				
	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性		
特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき実施するものであり、今後も現行どおり、支援を必要とする保護者に対し、学校と連携強化を図り周知を徹底していく。		成果の方向性 皆減 縮小 現状維持 拡大 拡充 現状維持 縮小 休廃止	コスト投入の方向性		

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	小学校特別支援教育就学奨励事業	2,919	3,447	3,813	6,073	6,073	
2	中学校特別支援教育就学奨励事業	2,047	2,055	2,408	4,679	4,679	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		4,966	5,502	6,221	10,752	10,752	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒援助事業		
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 足立 勲	担当 足立 渡	担当 浦川 知也

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	【1】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる
		施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	【5】学校適正規模・適正配置
	根拠法令・個別計画等	学校教育法第19条及び生活保護法第6条第2項、丹波市要保護及び準要保護児童生徒就学援助要綱	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	丹波市内に住民票を有し、認定要件に該当する申請保護者	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	経済的理由によって就学が困難と認められる児童及び生徒の保護者に対して必要な援助を与えることとし、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	就学援助費の給付 【給付費目】 ・準要保護家庭：給食費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学児童生徒学用品費等、通学用品費、交通安全対策費 ・要保護家庭：修学旅行費、医療費、交通安全対策費 実施方法：直接実施	
	令和3年度の 事業概略	就学援助費の給付 【給付費目】 ・準要保護家庭：給食費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学児童生徒学用品費等、通学用品費、交通安全対策費 ・要保護家庭：修学旅行費、医療費、交通安全対策費	令和4年度の 事業概略 就学援助費の給付 【給付費目】 ・準要保護家庭：給食費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学児童生徒学用品費等、通学用品費、交通安全対策費 ・要保護家庭：修学旅行費、医療費、交通安全対策費

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	37,821	31,829	31,290	36,255	40,158	40,158				
	直接事業費A	34,565	29,218	30,299	35,264	39,167	39,167				
	総人件費計(E+H) B	3,256	2,611	991	991	991	991				
	職員従事者数(人・年) C	0.44	0.35	0.13	0.13	0.13	0.13				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E=C×D	3,256	2,611	991	991	991	991				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0					
歳入	特定財源	22	18	43	46	30	30				
	国・県支出金	15	18	43	46	30	30				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	7	0	0	0	0	0				
一般財源	37,799	31,811	31,247	36,209	40,128	40,128					
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	給付者数(要保護)	人	目標	2.0	3.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
				実績	2.0	3.0	3.0				
	成果	給付者数(準要保護)	人	目標	650.0	600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	
				実績	567.0	548.0	549.0				
	成果	就学援助費給付額(合計)	千円	目標	42,000.0	39,000.0	39,000.0	39,000.0	39,000.0	39,000.0	
				実績	34,565.0	29,217.0	30,299.0				
	成果	給付者率(全児童生徒数に対する給付対象者の割合)	%	目標	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
				実績	11.8	11.5	11.6				
	コスト	認定者1人当たりの事業費	千円	目標	70.0	70.0	65.0	65.0	65.0	65.0	
実績				61.0	53.0	54.9					
コスト			目標								
コスト			実績								
指標の推移等の背景・分析		市内の児童生徒数の減少に伴い、給付者数についても減少傾向にあるが、給付者率(全児童生徒数に対する給付対象者の割合)についてはほぼ横ばいである。しかしながら、給付者率が25%を超える学校もある。									

事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒援助事業		
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	法令により義務付けられている事業（学校教育法第19条）であり、就学が困難な学齢児童生徒の保護者に対し、経済的な支援を行う必要があるため、非常に重要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	給付者数は減少しているものの、給付者率（全児童生徒数に対する給付対象者の割合）についてはほぼ横ばい状態であり、目標数値に近い水準を維持している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・小中学校の児童生徒がいる世帯への制度周知については、学校を通じて毎年実施している。 ・対象者の要件について課題があったが、認定基準を令和元年度実施分から見直し、給付対象者の公平性について改善されている。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																										
	必要性、効果性、コスト及び公平性の評価結果によると、すべての評価視点について適正であり、現時点においては、当該事業について適正に実施できていると評価する。																										
今後の方向性・改善策等 当該事業については、現状維持での実施が適切であるが、認定基準（所得要件）については、生活保護基準に基づき設定されており、保護基準の見直しがあった場合は他市の状況を確認しながら、必要に応じて随時見直しをしていく必要がある。			成果・コストの方向性																								
			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> コスト投入の方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充				現状維持		✓		縮小				休廃止			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																							
成果の方向性	拡充																										
	現状維持		✓																								
	縮小																										
	休廃止																										

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	小学校要保護及び準要保護児童生徒援助事業	19,264	18,991	20,060	22,026	22,026	
2	中学校要保護及び準要保護児童生徒援助事業	9,954	11,308	15,204	17,141	17,141	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		29,218	30,299	35,264	39,167	39,167	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	奨学金給付事業		
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 足立 勲	担当 前川 孝之	担当 浦川 知也

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	【1】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる
		施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置
	根拠法令・個別計画等	丹波市奨学金給付条例、丹波市連携型中高一貫教育高校バス通学費補助金交付要綱、丹波市小・中学生、高校生全国大会出場激励金支給要綱	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	経済的な理由によって修学が困難な市内に居住する高等学校又は高等専門学校の在学者、市内在住の小中学生・中学生・高校生		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・学習能力を有するにも関わらず、経済的理由等により修学困難な者に対し、修学上必要とする資金の一部を奨学金として給付することにより、等しく高等教育を受ける機会を与え、将来社会に貢献し得る人材を育成する。(無期) ・連携型中高一貫教育高校に在籍する生徒又はその保護者に対し、市内の路線バスの通学定期券の購入費用の一部を補助することにより連携型中高一貫教育の推進に寄与する。(有期) ・スポーツ、文化活動の全国大会に出場する、市内の学校に在籍する小・中学生及び高校生に対し、全国大会出場激励金を支給することにより、スポーツ、文化活動の振興に寄与する。(有期) 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・申請書受付、添付書類審査 ・選考委員会による選考、決定 ・決定通知送付 ・給付事務 ・異動に伴う事務 ・各種負担金及び補助金(連携型中高一貫教育高校バス通学費補助金・小中学生高校生全国大会出場激励金) 実施方法：直接実施		
	令和3年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金給付 ・各種補助金の交付 	令和4年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金給付 ・各種補助金の交付

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
歳出	総事業費 A+B	4,399	3,784	4,561	6,314	7,055	7,055				
	直接事業費 A	3,733	3,336	4,028	5,781	6,522	6,522				
	総人件費計 (E+H) B	666	448	533	533	533	533				
	職員従事者数(人・年) C	0.09	0.06	0.07	0.07	0.07	0.07				
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E = C × D	666	448	533	533	533	533				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
	人件費 H = F × G	0	0	0	0	0	0				
	特定財源	0	0	1,600	2,100	0	0				
歳入	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	1,600	2,100	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	4,399	3,784	2,961	4,214	7,055	7,055				
実施 (DO)	指標名		単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	奨学金申請者数	人	目標	120.0	100.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
				実績	72.0	44.0	35.0				
	成果	奨学金受給者数	人	目標	70.0	60.0	55.0	55.0	55.0	55.0	
				実績	39.0	25.0	23.0				
	成果	中高一貫教育高校バス通学費補助金交付者数	人	目標	13.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
				実績	14.0	21.0	24.0				
	成果	小中学生高校生全国大会出場激励金給付件数	件	目標	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
				実績	9.0	2.0	9.0				
	コスト		千円	目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・国の高等学校等就学支援金、奨学金給付金制度を活用される方が増え、奨学金の申請者・受給者ともに減少傾向にある。 ・中高一貫教育高校バス通学費補助金交付者数は、要綱改正により対象者の枠が広がったことから交付者が増加している。 ・新型コロナウイルス感染症により各スポーツ大会が中止された令和2年度に比べ、令和3年度は小中学生高校生全国大会出場激励金の給付実績は増加している。 								

事務事業名	奨学金給付事業		
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	学習能力を有するにも関わらず経済的理由により修学が困難な者に対し、修学上必要とする資金の一部を奨学金として給付することにより等しく高等教育を受ける機会を与え、将来社会に貢献し得る人材を育成するために必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	・給付条件を満たしている方全員に支給しているが、受給者が減少している。 ・中高一貫教育高校バス通学費補助金交付者数は増加している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・準要保護に準じた所得基準を定めている。 ・激励金の支給には上限を設けている。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																													
		<p>・奨学金について、支援を必要とする家庭に情報が届くように通学可能な高等学校への周知は徹底している。しかしながら、国・県の就学支援制度が拡充されたことに伴い、受給者が減少している。今後、本市の奨学金としてのあり方を検討していく必要がある。</p> <p>・中高一貫教育高校バス通学費補助金の利用者が増加しており、他課が実施している通学バス定期券補助と併せて広報をしており、その成果として考えられる。</p>																												
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>・他の福祉助成制度との調整を図る中で、支給額等の検討を行う。</p> <p>・中高一貫教育高校バス通学費補助金については、有期施策とし、今後は公共交通の利活用施策への移行を検討する。（例：丹波市路線バス通学定期券購入補助金）</p>	<p>成果・コストの方向性</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>コスト投入の方向性</p>					皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持		✓			縮小					休廃止			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																										
成果の方向性	拡充																													
	現状維持		✓																											
	縮小																													
	休廃止																													

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	学校教育総務事業	3,336	4,028	5,781	6,522	6,522	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	3,336	4,028	5,781	6,522	6,522	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	学校給食管理事業		
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 足立 勲	担当 堀 典子	担当 坂東 守、吉岡 めぐみ

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	学校給食法、丹波市立学校給食センター設置条例、同施行規則等	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	丹波市立小・中学校及び県立氷上特別支援学校に通う児童・生徒等		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	市内の小・中学校等に通う児童・生徒等が、安全・安心で栄養バランスの取れた、おいしい学校給食を喫食する。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の提供(献立作成、食材購入、給食調理、食物アレルギー対応、給食配送、食器等洗浄、調理場清掃等) ・学校給食運営基本計画【第2次】のロードマップに基づく事業の実施 ・学校給食費の徴収及び滞納整理 ・各学校給食センター施設及び設備の維持管理 ・給食配送業務 実施方法:業務委託 [委託先] 氷上運送有限会社(債務負担契約 令和3年度~令和7年度) ・調理等業務 柏原・氷上学校給食センター 実施方法:業務委託 [委託先] 株式会社 東洋食品(債務負担契約 令和3年度~令和7年度) 春日学校給食センター 実施方法:業務委託 [委託先] 株式会社 東洋食品(債務負担契約 令和3年度~令和7年度) 青垣学校給食センター 実施方法:直営実施 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・柏原・氷上学校給食センター厨房機器等の更新(令和3年度~令和5年度実施の1期目) ・春日学校給食センター空調設備更新 ・学校給食運営基本計画【第2次】の進捗確認 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次丹波市学校給食運営基本計画の策定 ・給食用食器の更新(強化磁器製→PEN樹脂製) ・柏原・氷上学校給食センター厨房機器等の更新(令和3年度~令和5年度実施の2期目)

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
(評価年度は実績、計画年度は予算)										
歳出	総事業費 A+B	725,462	724,210	826,824	823,983	823,983	823,983			
	直接事業費A	589,438	590,195	688,996	686,155	686,155	686,155			
	総人件費計(E+H)B	136,024	134,015	137,828	137,828	137,828	137,828			
	職員従事者数(人・年)C	16.76	15.75	15.61	15.61	15.61	15.61			
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620			
	人件費E=C×D	124,024	117,495	118,948	118,948	118,948	118,948			
	会計年度任用職員従事者数(人・年)F	6.00	7.00	8.00	8.00	8.00	8.00			
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360			
	人件費H=F×G	12,000	16,520	18,880	18,880	18,880	18,880			
歳入	特定財源	318,332	305,379	390,611	385,579	385,579	385,579			
	国・県支出金	0	0	7,950	0	0	0			
	借入金(地方債)	14,900	2,500	13,100	0	0	0			
	受益者負担金	241,173	237,913	263,412	279,482	279,482	279,482			
	その他特財	62,259	64,966	106,149	106,097	106,097	106,097			
一般財源	407,130	418,831	436,213	438,404	438,404	438,404				
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	学校給食費(現年分)の徴収率	%	目標 実績	99.5 98.4	99.5 98.7	99.5 99.1	99.5	99.5	
	成果	学校給食費(過年分)の徴収率	%	目標 実績	18.0 24.7	18.0 35.8	18.0 31.4	18.0	18.0	
	成果	学校給食における地場野菜(主要15品目)の使用率	%	目標 実績	30.0 27.7	30.0 22.0	30.0 23.5	30.0	30.0	
	成果	衛生管理上の支障を懸念して給食喫食を停止させた回数	回	目標 実績	0 0	0 0	0 0	0	0	
	コスト	児童生徒一人当たりのコスト	円	目標 実績	142,303.0 119,343.0	141,814.1 132,106.9	156,563.1 151,863.7			目標は、予算による見込額
	コスト	学校給食一食当たりのコスト	円	目標 実績	776.0 637.0	747.3 800.7	826.3 822.4			目標は、予算による見込額
	指標の推移等の背景・分析	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費(過年分)の徴収については、支払督促等の法的措置実施により、増収傾向にある。 ・学校給食費(現年分)の徴収については、滞納者が固定化しつつあるが、電話催促等により99.1%の収納率を確保した。 ・学校給食における地場野菜の使用率については、天候や生産者の高齢化等による数量確保の不安定さ等により、使用率が伸び悩んでいるが、現状は維持している。 								

事務事業名	学校給食管理事業		
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント	
評価 (CHECK)	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・学校給食の提供が、成長期にある児童生徒の健康保持増進に資している。 ・学校給食の実施により、児童生徒が正しい食習慣を身に付け、食べ物や生産者への感謝、食文化や郷土食への理解など、食育として重要な役割を担っている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・3センターとも、経年劣化等により修繕に係るコストが増加傾向にある。 ・機器の修繕や計画的な更新は学校給食を安定的に実施する上で必要不可欠であるが、3センターの施設及び設備の管理・保守を一元化させ、委託料の削減を図る必要がある。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	学校給食運営基本計画【第2次】に基づき、計画に沿って実効性のある施設整備が実施できている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	学校給食費の徴収率について、過半分は法的措置等により増加傾向にあり、現年分についてもコロナ禍において新たな滞納者の増加はなく、負担の公平性は確保されている。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）	
改革 (ACTION)	<p>・学校給食を実施する上で最も重要である「食の安全と安心」について、学校給食センターにおける徹底した食物アレルギー対応と衛生管理の下に、事故や給食を停止する異物混入もなく、事業開始から継続して安全な学校給食が実施できている。</p> <p>・春日学校給食センターの空調設備改修工事について、学校施設改善交付金及び起債（補正予算債）を活用し、期間内に実施完了した。</p> <p>・柏原・氷上学校給食センターの1期目厨房機器更新について、期間内に実施完了した。また、2期目の来年度更新分についても、令和3年12月に契約締結し、来年度夏休みの更新にむけ、計画どおりに進捗している。</p>
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>3センターともに運用開始から16年以上経過しており、経年による施設設備の修繕費が高んでいる。持続的に学校給食を実施するには、適正な設備更新と管理が必要不可欠であるため、3センターを包括的に管理することにより、施設管理費のコスト削減を図る必要がある。</p>

		成果・コストの方向性			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
成果の方向性	拡充				
	現状維持			✓	
	縮小				
	休廃止				

コスト投入の方向性

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	学校給食管理事業	579,976	667,942	686,155	686,155	686,155	
2	学校給食管理事業（繰越事業分）	10,219	21,054				
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		590,195	688,996	686,155	686,155	686,155	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	学校教育施設整備事業		
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 足立 勲	担当 足立 渡	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	【1】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる
		施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置
	根拠法令・個別計画等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担に関する法律、学校教育法、建築基準法	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	市内に通学する人、市内に住む人		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・適正規模・適正配置方針の方向性を踏まえた施設整備を実施する。 ・学校教育の場として適切な環境が確保できるように整備する。 ・地域住民の緊急避難場所として、安全を確保する。 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・第5次学校施設整備計画に基づいて、学校施設の長寿命化やバリアフリー化、防災機能強化等の施設整備を実施する。 実施方法：直接実施		
	令和3年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・久下小学校北校舎改修及びEV棟新設工事設計業務(繰越) 	令和4年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・崇広小学校プール南側立面解析業務 ・北小学校北校舎長寿命化改良工事実施設計業務 ・久下小学校北校舎大規模改造及びEV棟新設工事(繰越) ・小中学校トイレ洋式化工事

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	868,324	327,092	31,668	372,666	28,951	28,951				
	直接事業費A	855,320	308,272	11,932	352,930	9,215	9,215				
	総人件費計(E+H)	13,004	18,820	19,736	19,736	19,736	19,736				
	職員従事者数(人・年) C	1.66	2.45	2.59	2.59	2.59	2.59				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E=C×D	12,284	18,277	19,736	19,736	19,736	19,736				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.36	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
	人件費 H=F×G	720	543	0	0	0	0				
歳入	特定財源	778,494	297,451	11,000	327,548	9,200	9,200				
	国・県支出金	131,494	58,051	0	170,648	9,200	9,200				
	借入金(地方債)	647,000	239,400	11,000	156,900	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	89,830	29,641	20,668	45,118	19,751	19,751				
実施 (DO)	指標名	単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	市内小中学校のエレベータ設置件数	件	目標	18.0	18.0	18.0	18.0	19.0	19.0	
				実績	18.0	18.0	18.0				
	成果	大規模改造工事の達成率(第5次整備計画)	%	目標	90.0	66.7	75.0	75.0	100.0	100.0	第4次~第5次
				実績	80.0	58.3	58.3				
	成果	市内小中学校の洋式化率	%	目標	55.0	55.0	55.0	75.0	75.0	75.0	洋式便器/学校内便器
				実績	50.1	50.1	56.5				
				目標							
				実績							
	コスト	児童・生徒一人当たりの事業費	千円	目標	174.9	73.8	2.0	2.0	2.0	2.0	
			実績	178.1	64.9	2.5					
コスト			目標								
			実績								
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設整備事業の事業規模については、国による交付金の採択状況を鑑み、また市内小中学校の統廃合計画が前進することにより、既存校舎の改修工事を中心に今後減少傾向となると考えられる。 ・第5次整備計画に山南地域統合中学校の建設を加えたため、令和2年度からの達成率が低くなっている。 									

事務事業名	学校教育施設整備事業		
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

評価 (CHECK)	事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	義務教育で使用するため学校教育施設の整備は、設置者が実施すべき事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	改修工事等設計段階において、過度に華美な改修工法等を採用せず、概ね必要最低限の改修内容に努めると共に、市内の小中学校に均等な教育環境を整備することを念頭に置いて取り組めた。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・久下小学校北校舎改修及びEV棟新設工事設計業務は予定どおり完了している。 ・崇広小学校プール南側法面解析業務については、今後計画を変更して実施する予定である。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし		

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)						
	<p>・令和3年度は、丹波市第5次学校施設整備計画の最終年度となっており、久下小学校北校舎大規模改造及びEV棟新設工事を次年度に繰り越して実施する。今後は、学校施設長寿命化計画や令和3年度に策定した丹波市第6次学校施設整備計画に基づき、改造・改修を行う。</p> <p>・設備の老朽化に伴い、機械の故障が多くなっている。大規模改造等の工事では、建屋だけでなく設備の更新も踏まえる必要がある。</p> <p>・建設部営繕課内にある学校施設係との連携を強化する必要がある。</p>						
	今後の方向性・改善策等			成果・コストの方向性			
<p>・適正規模・適正配置方針の方向性を踏まえた施設整備の実施</p> <p>・丹波市第6次学校施設整備計画、学校施設長寿命化計画を踏まえた施設整備の実施</p> <p>・新型コロナウイルスの感染拡大による新しい生活様式に適応した施設整備の実施</p>			成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
				拡充			✓
				現状維持			
				縮小			
			休廃止				
			コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	小学校施設整備事業	209	262	102,530	9,215	9,215	
2	小学校施設整備事業 (繰越)	308,063	11,670	202,873			
3	中学校施設整備事業			38,400			
4	中学校施設整備事業 (繰越)			9,127			
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	308,272	11,932	352,930	9,215	9,215	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	教育情報化事業		
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間	平成 29 ~ 無期 年度
	所属長 池内 晃二	担当 十倉 康博	担当 村上 恭平

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	【1】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる
		施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	【5】学校適正規模・適正配置
	根拠法令・個別計画等	学校教育法、丹波市情報セキュリティ基本方針、丹波市教育委員会情報セキュリティ対策基準	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	丹波市立小中学校のネットワーク及びICT機器 ICTによる行政サービスを利用する市民、情報システム及び情報資産を取り扱う行政職員		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員及び児童生徒が安全で快適にネットワーク及びICT機器を使用できる状態 ・情報資産の機密性・完全性・可用性が確保されている状態 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校ネットワークの管理 ・小中学校ICT機器の管理 ・各種サーバ及び情報システムの管理 ・小中学校の情報セキュリティ対策 実施方法：直接実施		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・センターサーバのハードウェア更新 ・校務支援システムのサーバ更新 ・インターネット回線増設 ・旧タブレットパソコン再配置 ・教職員向け情報セキュリティ研修の実施 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器更新計画の策定 ・情報セキュリティポリシーの見直し ・教職員向け情報セキュリティ研修の実施 ・山南中和田中統合に係るICT環境変更 ・市島地域小学校統合に係るICT環境変更

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	35,026	817,562	97,034	47,943	71,600	75,600				
	直接事業費A	25,478	804,711	79,434	30,343	54,000	58,000				
	総人件費計(E+H) B	9,548	12,851	17,600	17,600	17,600	17,600				
	職員従事者数(人・年) C	1.02	1.09	2.00	2.00	2.00	2.00				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E=C×D	7,548	8,131	15,240	15,240	15,240	15,240				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	1.00	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	2,000	4,720	2,360	2,360	2,360	2,360					
歳入	特定財源	0	776,462	52,072	0	23,000	27,000				
	国・県支出金	0	495,262	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	153,100	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	128,100	52,072	0	23,000	27,000				
一般財源	35,026	41,100	44,962	47,943	48,600	48,600					
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	校務用パソコンの故障を放置せず、常勤教職員1人1台体制を維持	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	100.0	100.0	100.0					
	成果	コンピュータウイルス、サイバー攻撃、不正アクセス等による情報セキュリティ事故の発生件数	件	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			実績	0.0	0.0	0.0					
				目標							
				実績							
				目標							
				実績							
	コスト			目標							
コスト			実績								
指標の推移等の背景・分析	<ul style="list-style-type: none"> ・校務用パソコンが故障した場合、即日又は翌日には交換を行うようにしており、パソコンのない状態が長期間にならないよう迅速な対応を心がけて、1人1台体制を維持することができている。 ・情報セキュリティに関しては、毎年度情報セキュリティ研修を実施しているとともに、セキュリティ対策の見直しを随時行っており、コンピュータウイルスの感染やサイバー攻撃といった事故は発生していない。 										

事務事業名	教育情報化事業			
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間	平成 29 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	ネットワーク及びICT機器は校務だけでなく、GIGAスクール構想により児童生徒の学習環境として必要不可欠なものとなっている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	ICT機器の更新計画に基づいて整備を行っており、令和3年度の事業は予定通りに進んでいる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<p>・校務支援システムのサーバ更新において、センターサーバ内の仮想マシンに移行することで物理的なサーバが不要となり、大幅にコストを削減することができた。</p> <p>・指導者用タブレットパソコンについて、1人1台体制として不足していた103台を、小学校から引きあげた平成26年度導入のタブレットパソコンから程度の良いものを選別して学校に再配置することで、コストをかけずに整備することができた。</p> <p>・2学期にネットワークが遅くなる事態が発生したため、原因を調査した結果ルーターの使用率が100%近くになっていたため、インターネットの回線を増設するとともにルーターを交換することで、大幅なネットワークの見直しをおこなわずに最小限のコストで解消することができた。</p> <p>・今後はさらなるタブレットの活用増加とクラウドサービスへの移行が進み、ネットワークの大幅な見直しが必要ではないかと予想される。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	<p>・文部科学省は、全国の大学及び研究機関を結ぶSINETと各小中学校を接続する計画を持っており、それにあわせてネットワーク回線の増強を検討していく必要がある。</p> <p>・セキュリティ、コスト、ネットワークの負荷を見極めつつ、クラウドサービスへの移行を検討していく。</p>	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
		拡大			✓	
		現状維持				
		縮小				
		休廃止				
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	教育情報化事業	530,811	79,434	30,343	54,000	58,000	
2	教育情報化事業（繰越分）	273,900					
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	804,711	79,434	30,343	54,000	58,000	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	教育委員会運営事業		
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 足立 勲	担当 足立 真澄	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	全市民、教育委員	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> 教育の公平性の確保と教育行政の円滑な運営を行い、教育委員会機能の活性化と充実に努めるとともに、市民に開かれた教育委員会を目指す。 教育委員会から発信する情報や市民が必要としている情報をタイムリーに提供し、市民の教育行政に対する関心と参加を促す。 	
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会(定例・臨時)の運営、教育行政に関する研修と多様な関係機関との連携による教育委員活動の充実 丹波市教育委員会広報「教育たんば」の編集・発行 教育委員会LINE、ホームページの編集、管理 実施方法：直接実施 	
	令和3年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会(定例・臨時)の運営 自己点検・評価の実施 丹波市の教育(実施計画)の策定 教育委員会LINEの発信 地域から考える学びの未来会議の開催 	令和4年度の事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	85,873	40,484	45,652	53,123	53,123	53,123				
	直接事業費A	62,487	23,279	21,499	28,970	28,970	28,970				
	総人件費計(E+H) B	23,386	17,205	24,153	24,153	24,153	24,153				
	職員従事者数(人・年) C	2,89	1,99	2,86	2,86	2,86	2,86				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E=C×D	21,386	14,845	21,793	21,793	21,793	21,793				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	1,00	1,00	1,00	1,00	1,00	1,00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360					
歳入	特定財源	2,818	616	503	48	48	48				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	2,449	0	0	0	0	0				
	その他特財	369	616	503	48	48	48				
一般財源	83,055	39,868	45,149	53,075	53,075	53,075					
実施 (DO)	指標名	単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	教育委員の活動件数 (教育長を除く)	回	目標	240.0	240.0	240.0	240.0	240.0	240.0	
			実績	219.0	178.0	186.0					
	活動	教育委員会の開催回数 (協議会・視察を含む)	回	目標	22.0	22.0	25.0	25.0	25.0	25.0	
			実績	22.0	27.0	24.0					
	成果	教委ホームページへのアクセス件数	件	目標	25,000.0	30,000.0	33,000.0	33,000.0	35,000.0	35,000.0	
			実績	30,032.0	33,039.0	31,152.0					
	成果	教委LINEの登録者数	人	目標	-	1,000.0	1,100.0	1,500.0	1,600.0	1,600.0	
			実績	-	965.0	1,187.0					
	コスト		目標								
実績											
コスト		目標									
		実績									
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> 適時、臨時教育委員会を開催し、新型コロナウイルス感染症に係る対応や、学校統合に係る支援について協議・決定した。 様々な教育課題を協議するため、教育委員協議会を開催するとともに、教育委員による現地視察を実施した。 教育委員と関係機関との連携強化のため、学校管理職との意見交換を実施した。 丹波市教育委員会LINEにより、新型コロナウイルス感染症関連情報を発信し、迅速な情報提供を実施した。 									

事務事業名	教育委員会運営事業			
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	教育の政治的中立と教育行政の安定を図ることを基本理念とし、地方公共団体における教育行政の組織及び運営について定められており必要な事業である。 ※地方教育行政の組織及び運営に関する法律	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・教育委員会の意思決定をするための教育委員会や委員協議会の円滑な運営と、市長部局との連携強化や教育施策の方向性の共有ができています。 ・教育委員活動と委員会開催回数は横ばいで推移することが見込まれる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<ul style="list-style-type: none"> ・市民に顔の見える教育委員会を目指し、情報公開と情報発信の強化に努める必要がある。 ・自己点検・評価を有効に活用し、PDCAサイクルによる効果的な教育行政の推進に努める必要がある。 ・教育委員が教育施策に反映できるよう、関係機関との意見交換等を積極的に実施する必要がある。 				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	<ul style="list-style-type: none"> ・市長と教育委員会の継続的な総合教育会議により、市長部局と教育委員会の連携を強化する。 ・新型コロナウイルス感染症に係る対応方針などのタイムリーな課題を協議できるよう教育委員協議会を適時開催するとともに、講演会情報なども含め、教育委員が情報共有できるよう事務局から積極的に情報提供する。 		皆減	縮小	現状維持	拡大
		成果の方向性	拡大	現状維持	縮小	皆減
			コスト投入の方向性			

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	教育委員会費	3,538	3,687	3,988	3,988	3,988	
2	事務局費	19,741	17,812	24,982	24,982	24,982	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	23,279	21,499	28,970	28,970	28,970	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	社会教育委員事業		
事業担当課	教育部	社会教育・文化財課	事業期間
	所属長	山内 邦彦	平成 16 ~ 無期 年度
	担当	足立 恵一	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	社会教育法	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	市民、社会教育委員、市職員		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員の会議や研修に参加するとともに委員自身の活動を活性化する。 ・地域学校協働活動推進員の配置により、保護者や地域住民の学校運営への参画を促進し、協働体制を構築する。 ・丹波市PTA連合会の設置により、市内の各单位PTA、丹波地区PTA協議会及び兵庫県PTA協議会との連絡提携を強化し、その活動を促進することでよりよい教育環境をつくる。 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員の会議の開催 ・社会教育委員の研修参加(丹波地区・兵庫県・近畿地区研修会等) ・社会教育主事の育成 ・地域学校協働活動推進員の活動支援 ・青少年育成研修会、PTCA活動実践交流大会の実施 ・実施方法：直接実施 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員の会議の開催 ・社会教育委員の研修参加 ・地域学校協働活動推進員の活動支援 ・リーダー研修会(P T A)等の実施 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員の会議の開催 ・社会教育委員の研修参加 ・地域学校協働活動推進員の活動支援 ・リーダー研修会(P T A)等の実施 ・地域から考える学びの未来会議の開催

コスト(単位：千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	2,459	16,470	7,875	8,921	8,921	8,921				
	直接事業費A	387	655	788	1,834	1,834	1,834				
	総人件費計(E+H) B	2,072	15,815	7,087	7,087	7,087	7,087				
	職員従事者数(人・年) C	0.28	2.12	0.93	0.93	0.93	0.93				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E=C×D	2,072	15,815	7,087	7,087	7,087	7,087				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0					
歳入	特定財源	0	24	160	346	346	346				
	国・県支出金	0	24	160	346	346	346				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	0	0	0	0	0				
一般財源	2,459	16,446	7,715	8,575	8,575	8,575					
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	活動	社会教育委員の会議の開催回数	回	目標	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
			実績	3.0	3.0	3.0					
	活動	社会教育の推進に関する連絡協議会の開催回数	回	目標	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
			実績	2.0	3.0	2.0					
	活動	地域学校協働活動推進員数	人	目標	-	6.0	10.0	12.0	14.0	15.0	
			実績	-	4.0	6.0					
	活動			目標							
			実績								
	コスト			目標							
			実績								
	コスト			目標							
実績											
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育、地域づくりを担うまちづくり部との連携を強化し、協働体制を構築するため、社会教育の推進に関する連絡協議会を定期的に開催し、社会教育のあり方などの協議や情報共有を図っていく必要がある。 ・地域学校協働活動推進員が地域と学校をつなぐコーディネーター役として活動できるようにするため、地域学校協働活動推進員協議会による情報交換や、研修会などの情報提供を定期的に実施する必要がある。 									

事務事業名	社会教育委員事業			
事業担当課	教育部 社会教育・文化財課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・社会教育法に基づき、社会教育事業推進の根幹を担う事業である。 ・学校・家庭・地域・行政等の新たな協働体制の構築を図り、地域の教育力をいかした教育活動を推進するため、重要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	社会教育委員の会議やPTA研修会を通じて、学校・家庭・地域が担う役割について考え、すべての人が子育ての当事者となる意識の醸成が必要である。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																			
		<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員の会議にて、社会教育委員の役割について協議を重ねることができた。 ・社会教育委員や地域学校協働活動推進員の人材確保と、学校や地域で活動するための支援体制が課題である。 ・社会教育の推進に関する連絡協議会において、市長部局と教育委員会の連携を強化し幅広い地域住民の参画による協働体制の構築をめざす。 																																		
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																																		
	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員や地域学校協働活動推進員同士の情報共有や意見交換、資質向上のための研修会を実施し、学校・家庭・地域・行政等の新たな協働体制の組織的・継続的な確立をめざす。 ・学校・家庭・地域・行政それぞれが子どもの成長にかかわる当事者となり、協働する体制を構築するため、「地域から考える学びの未来会議」を実施し、丹波市の教育をみんなで考える新たな学びの場づくりを通じて、地域とともにある学校づくりを推進する。 	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止								コスト投入の方向性			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																																
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止																			
拡充																																				
現状維持			✓																																	
縮小																																				
休廃止																																				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	社会教育総務費	655	788	1,834	1,834	1,834	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	655	788	1,834	1,834	1,834	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	学校適正規模・適正配置計画事業		
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 23 ~ 無期 年度
	所属長 足立 勲	担当 船越 正一	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置
	根拠法令・個別計画等	学校教育法施行規則（第41条）、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令（第4条） 他	

計画 (PLAN)	対象（誰を、何を）	市民、児童生徒	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の児童生徒数の推移等を見据え、子どもたちのより良い教育環境の整備と、教育の質のさらなる充実を推進する。 ・適正規模・適正配置に関する協議を契機として、子どもたちのより良い教育環境について協議・検討することにより、新しい学校のあり方、地域コミュニティのあり方について議論を深める。 	
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次丹波市立学校適正規模・適正配置方針に基づき、適切な教育環境の確保と充実した学校運営の取組に努める。 ・山南地域市立中学校統合準備委員会を開催し、統合中学校開校に向けた協議を進める。 ・市島地域市立小学校統合準備委員会を開催し、小学校の統合に向けた協議を進める。 ・実施方法：直接実施 	
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・山南地域市立中学校統合準備委員会の開催 ・山南地域市立中学校の整備（山南中央公園体育館・プール等解体工事、新校舎建設工事） ・市島地域市立小学校統合準備委員会の開催 	令和4年度の 事業概略

コスト（単位：千円） (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A + B	25,073	71,258	421,731	2,649,999	29,718	29,718	
	直接事業費 A	12,271	41,371	392,320	2,620,588	307	307	
	総人件費計 (E+H) B	12,802	29,887	29,411	29,411	29,411	29,411	
	職員従事者数 (人・年) C	1.73	3.69	3.55	3.55	3.55	3.55	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E = C × D	12,802	27,527	27,051	27,051	27,051	27,051	
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H = F × G	0	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360		
歳入	特定財源	0	39,958	369,991	2,470,066	0	0	
	国・県支出金	0	0	3,091	657,366	0	0	
	借入金（地方債）	0	39,958	366,900	1,760,400	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	52,300	0	0	
一般財源	83,055	31,300	51,740	179,933	29,718	29,718		

実施 (DO)	指標名		単位	目標	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	活動	山南地域市立中学校統合準備委員会の開催回数	回	目標	実績	8.0	6.0	6.0	6.0	6.0	-	-
活動	市島地域市立小学校統合検討委員会の開催回数	回	目標	実績	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0	-	-	
活動	市島地域市立小学校統合準備委員会の開催回数	回	目標	実績	4.0	5.0	-	-	-	-	-	
			目標	実績	0.0	5.0	-	-	-	-	-	
			目標	実績	-	-	6.0	6.0	6.0			
			目標	実績	-	-	5.0	5.0				
コスト			目標	実績								
コスト			目標	実績								
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・山南地域市立中学校統合準備委員会については部会や小委員会を中心に協議を進め、新型コロナウイルスの感染状況を鑑みながら開催したことから、開催回数は当初の目標を下回っている。 ・丹波市市島地域市立小学校統合準備委員会では、吉見小学校と鴨庄小学校の令和5年4月開校の結論を得ることができた。 										

事務事業名	学校適正規模・適正配置計画事業			
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 23 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。		A	児童・生徒数が減少していく中で、子どもたちのより良い教育環境の整備と教育の質の更なる充実のために必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	各地域によって課題が様々であるため、合意形成に不測の時間を要している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒数の減少は今後も進んでいくことが推測され、教育環境のあり方や適正規模等検討を進めていく必要がある。 ・山南地域では、統合中学校の令和5年4月の開校に向け、専門部会や小委員会を設け遠距離通学支援などの具体的な協議を行うことができた。また、校舎建設工事についても予定どおり発注することができているが、開校スケジュールに支障が出ないよう完了させる必要がある。 ・市島地域では統合準備委員会や地域部会（竹田・前山地域部会、吉見・鴨庄・三輪地域部会）を設置し、市島地域の5小学校の「統合の時期」や「統合の形」を中心に具体的な協議を行うことができた。吉見小学校と鴨庄小学校については、令和5年4月の統合を目指し、教育環境の整備に取り組む必要がある。また、三輪小学校や竹田小学校、前山小学校の統合についても、引き続き統合の時期や場所の協議をする必要がある。 ・今後の学校施設の改築や改修にあたっては、本市の財政状況を踏まえ実施する必要がある。 				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	第2次丹波市立学校適正規模・適正配置方針に基づき、適切な教育環境の確保と充実した学校運営の取組に努める。	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
		拡充				✓
		現状維持				
		縮小				
		休廃止				
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	小学校統合準備事業		307	23,577	307	307	
2	中学校統合準備事業	40,554	392,013	2,597,011			
3	事務局費	817					
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	41,371	392,320	2,620,588	307	307	